

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西江 肇司
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 山本 高太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 山本 高太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年11月30日	自平成26年3月1日 至平成26年11月30日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	4,855,366	6,161,146	6,461,114
経常利益 (千円)	665,628	871,289	909,732
四半期(当期)純利益 (千円)	359,061	456,515	510,936
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	359,984	471,611	506,420
純資産額 (千円)	2,369,868	5,137,892	2,527,079
総資産額 (千円)	3,239,542	6,712,343	3,560,541
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	27.97	34.20	39.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	27.79	33.98	38.26
自己資本比率 (%)	72.8	75.4	70.6

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.72	13.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第23期第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(PR事業)

平成26年3月18日付でVector Group Ltd.をタイ王国にて新規設立し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成26年5月9日付でVector Group Company Limitedをベトナム社会主義共和国に新規設立し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策等により円安・株高が一段と進み、景況感は引き続き回復基調で推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループの軸事業である戦略PRは、規模の大小に関わらず多くの企業において、重要なマーケティング手法の一環としてその認知度を高めております。「話題性の高い情報コンテンツ」を作っ
て世の中に広めていくというPRの考え方や手法が、広告やマーケティング分野において主体的に取り込まれる
ケースが増加しており、PR市場にとって継続的な追い風であると認識しております。当社グループにおいては、
「アジアNo.1のPRグループになる」ことを推し進めるべく、以前より強みとする戦略PRに加え、より効率的に
いいモノを広めるために、アドテクノロジーを活用したPR周辺業務のサービス強化や新商品開発を継続して進めて
おります。10月に設立した株式会社マイクロアドとの合併会社、株式会社ニューステクノロジーは、新たな顧客獲得
にも寄与しております。

海外においても、昨年度、今年度に開設した新拠点での事業展開を推進し、国内と同様のサービス・クオリティを
海外でも提供する体制作り注力し、日本企業が海外進出する際に行う様々なPR業務を受注し案件を獲得して
おります。

また、平成26年11月28日付で東京証券取引所市場第一部へ上場市場を変更いたしました。東京証券取引所市場第
一部への市場変更による企業信用力と向上を背景に、さらなる事業の発展、業績の拡大を目指してまいります。なお、
市場変更による手数料等の株式公開費用38,915千円が一時費用として発生いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,161,146千円（前年同期比26.9%増）、営業利益は933,826
千円（前年同期比40.8%増）、経常利益は871,289千円（前年同期比30.9%増）、四半期純利益は456,515千円（前年
同期比27.1%増）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ3,151,802千円増加し、6,712,343千円とな
りました。

流動資産におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、5,835,931千円と前連結会計年度末に比べ2,851,529千
円の増加となりました。これは、現金及び預金が1,987,605千円増加したこと、受取手形及び売掛金が613,676千円増
加したこと及び未成業務支出金が42,258千円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、876,411千円と前連結会計年度末に比べ300,272千円の
増加となりました。これは、関係会社株式が12,155千円、有形固定資産が22,472千円、投資有価証券が242,807千円
それぞれ増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ540,989千円増加し、1,574,451千円となり
ました。

流動負債におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、1,553,593千円と前連結会計年度末に比べ549,317千
円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が99,657千円、短期借入金が223,851千円それぞれ増加した
ことが主な要因となります。

固定負債におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、20,857千円と前連結会計年度末に比べ8,327千円の減
少となりました。これは、リース債務の減少7,308千円が主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、5,137,892千円と前連結会計年度末に比べ2,610,813千
円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加398,803千円及び新株発行による資本金の増加1,065,214千円並びに
資本剰余金の増加1,065,214千円が主な要因となります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,800,000
計	43,800,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	14,664,100	14,836,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,664,100	14,836,200	-	-

- (注) 1. 平成26年11月28日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第一部へ市場変更されております。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
3. 平成26年12月29日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、発行済株式総数が172,100株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月27日 (注) 1.	1,333,000	14,664,100	1,062,634	1,601,566	1,062,634	1,561,566

- (注) 1. 公募による新株式発行(一般募集)
- 発行価格 1,681円
払込金額 1,594.35円
資本組入額 797.175円
払込金額総額 2,125,268千円
2. 平成26年12月29日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、発行済株式総数が172,100株、資本金が137,193千円、資本準備金が137,193千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,329,600	133,296	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	13,331,100	-	-
総株主の議決権	-	133,296	-

（注）平成26年11月27日を払込期日とする公募による新株式発行を行ったことに伴い、普通株式が1,333,000株増加し、発行済株式総数は14,664,100株になりました。また、平成26年12月29日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、普通株式が172,100株増加し、発行済株式総数は14,836,200株になりました。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281,134	3,268,739
受取手形及び売掛金	1,535,448	2,149,125
未成業務支出金	25,538	67,797
繰延税金資産	49,900	50,029
その他	95,677	305,595
貸倒引当金	3,297	5,355
流動資産合計	2,984,401	5,835,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,221	95,554
機械装置及び運搬具	5,674	5,674
工具器具備品	115,937	150,223
リース資産	60,294	59,627
減価償却累計額	134,681	164,160
有形固定資産合計	124,447	146,919
無形固定資産		
のれん	25,073	31,074
ソフトウェア	116,913	143,796
その他	39,212	-
無形固定資産合計	181,199	174,871
投資その他の資産		
投資有価証券	130,266	373,073
関係会社株式	-	12,155
敷金及び保証金	93,991	125,169
繰延税金資産	31,562	31,562
その他	14,672	12,809
貸倒引当金	-	149
投資その他の資産合計	270,492	554,620
固定資産合計	576,139	876,411
資産合計	3,560,541	6,712,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,572	322,230
短期借入金	225,008	448,860
未払法人税等	203,540	153,281
賞与引当金	47,073	81,396
リース債務	14,140	11,142
その他	291,941	536,684
流動負債合計	1,004,276	1,553,593
固定負債		
リース債務	27,372	20,064
ポイント引当金	802	-
その他	1,009	793
固定負債合計	29,185	20,857
負債合計	1,033,462	1,574,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	536,352	1,601,566
資本剰余金	496,352	1,561,566
利益剰余金	1,467,450	1,866,254
株主資本合計	2,500,154	5,029,386
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,731	33,244
その他の包括利益累計額合計	12,731	33,244
新株予約権	-	16,100
少数株主持分	14,192	59,161
純資産合計	2,527,079	5,137,892
負債純資産合計	3,560,541	6,712,343

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	4,855,366	6,161,146
売上原価	2,190,187	2,701,340
売上総利益	2,665,179	3,459,805
販売費及び一般管理費	2,001,882	2,525,979
営業利益	663,297	933,826
営業外収益		
受取利息	611	3,358
補助金収入	3,001	-
為替差益	1,580	1,504
投資事業組合運用益	-	4,348
その他	230	1,688
営業外収益合計	5,423	10,899
営業外費用		
支払利息	2,138	4,569
債権売却損	327	-
株式公開費用	-	38,915
持分法による投資損失	-	27,588
投資事業組合運用損	-	1,990
その他	626	371
営業外費用合計	3,092	73,436
経常利益	665,628	871,289
特別利益		
固定資産売却益	-	4,999
持分変動利益	-	8,024
特別利益合計	-	13,024
特別損失		
減損損失	-	40,725
リース解約損	-	1,078
その他	-	2,892
特別損失合計	-	44,697
税金等調整前四半期純利益	665,628	839,616
法人税等	314,113	388,517
少数株主損益調整前四半期純利益	351,515	451,099
少数株主損失()	7,546	5,416
四半期純利益	359,061	456,515

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	351,515	451,099
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,469	20,512
その他の包括利益合計	8,469	20,512
四半期包括利益	359,984	471,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,531	477,027
少数株主に係る四半期包括利益	7,546	5,416

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、Vector Group Ltd.を新たに設立したため、及び、当第3四半期連結会計期間より、Vector Group Company Limitedを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社ビタブリッドジャパンを新規設立したため、及び、第2四半期連結会計期間より、VR Projects Limitedへ新たに出資したため、また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社ニューステクノロジーを新規設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形割引高	- 千円	10,000千円

2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
当座貸越極度額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	221,000	410,000
差引額	1,179,000	990,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	53,433千円	64,956千円
のれんの償却額	2,673	2,758

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	42,050	10	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	57,712	13	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年11月27日付で、公募による新株式発行により払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,062,634千円、資本剰余金が1,062,634千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,601,566千円、資本剰余金が1,561,566千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	27円97銭	34円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	359,061	456,515
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	359,061	456,515
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,838,422	13,349,082
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	27円79銭	33円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	80,691	85,778
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 第23期第 1 四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

平成26年11月7日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成26年12月29日に払込が完了致しました。

- (1) 発行新株式数 普通株式172,100株
- (2) 払込金額 1 株につき1,594.35円
- (3) 払込金額の総額 274,387千円
- (4) 増加する資本金の額 137,193千円
- (5) 払込期日 平成26年12月29日
- (6) 割当先 株式会社SBI証券
- (7) 資金の用途 新規事業への投資、運転資金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月9日

株式会社ベクトル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦
業務執行社員
指定社員 公認会計士 小杉 真剛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。